

2014 年度
貸借対照表
正味財産増減計算書

自 2014 年 4 月 1 日
至 2015 年 3 月 31 日

一般社団法人電気通信共済会

貸 借 対 照 表

2015年3月31日 現在

(単位:百万円)

	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	107,932	39,251	68,681
売掛金	197	226	▲ 28
未収会費・掛金	95	115	▲ 20
未収収益	128	116	11
短期繰延税金資産	99	134	▲ 34
その他の流動資産	80	74	5
貸倒引当金	18	42	▲ 24
流動資産合計	▲ 1	▲ 2	0
2. 固定資産	108,551	39,960	68,590
(1) 特定資産			
基本基金引当預金	3,027	3,708	▲ 681
基本基金投資有価証券	7,365	6,683	681
投資有価証券	15,946	15,469	476
特定資産合計	26,338	25,862	476
(2) その他固定資産			
建物	8,881	9,896	▲ 1,014
構築物	207	228	▲ 21
機械装置	80	82	▲ 2
器具備品	132	168	▲ 36
土地	5,608	7,813	▲ 2,204
建設仮勘定	22	18	3
ソフトウェア	1,433	2,149	▲ 715
貸付金	4,112	4,831	▲ 719
投資有価証券	10,289	10,291	▲ 2
特定金銭信託	456,876	525,256	▲ 68,379
保険料積立金	49,918	50,048	▲ 130
差入保証金	107	107	0
長期繰延税金資産	238	-	238
その他の固定資産	63	89	▲ 26
貸倒引当金	▲ 38	▲ 35	▲ 2
その他固定資産合計	537,932	610,947	▲ 73,014
固定資産合計	564,271	636,809	▲ 72,537
資産合計	672,823	676,770	▲ 3,947
II 負債の部			
1. 流動負債			
買掛金	347	331	15
未払金	1,166	1,219	▲ 52
未払法人税等	695	660	34
保険代理預り金	2,370	2,554	▲ 184
賞与引当金	17	18	0
その他の流動負債	111	100	11
流動負債合計	4,708	4,884	▲ 175
2. 固定負債			
預り保証金	553	380	172
長期借入金	5,500	5,600	▲ 100
退職給付引当金	187	175	12
長期繰延税金負債	-	322	▲ 322
その他の固定負債	2	31	▲ 28
固定負債合計	6,243	6,510	▲ 266
3. 共済契約等準備金			
支払準備金	12,513	12,653	▲ 139
責任準備金	610,677	656,045	▲ 45,367
その他危険準備金等	1,287	1,293	▲ 5
共済契約等準備金合計	624,479	669,991	▲ 45,512
負債合計	635,431	681,386	▲ 45,954
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
寄附金	3,708	3,708	0
受贈有価証券	6,683	6,683	0
出損金	13,306	13,306	0
指定正味財産合計	23,698	23,698	0
(うち特定資産への充当額)	23,698	23,698	0
2. 一般正味財産	13,692	▲ 28,315	42,007
(うち特定資産への充当額)	2,640	2,163	476
正味財産合計	37,391	▲ 4,616	42,007
負債及び正味財産合計	672,823	676,770	▲ 3,947

正味財産増減計算書

自 2014年4月1日 至 2015年3月31日

(単位：百万円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
会費・掛金収入	15,930	18,136	▲ 2,205
貸付金利息	133	187	▲ 54
事業収入	4,240	4,393	▲ 152
資産運用収入	48,434	59,694	▲ 11,260
共済契約等準備金戻入	45,374	48,695	▲ 3,320
責任準備金戻入	45,368	48,687	▲ 3,318
危険準備金等戻入	5	7	▲ 2
その他の収入	436	74	▲ 362
経常収益計	114,550	131,181	▲ 16,631
(2) 経常費用			
事業費	69,389	71,556	▲ 2,167
給付金・共済金等	58,050	59,039	▲ 988
会費等返還金	6,685	6,806	▲ 121
社会福祉・地域貢献活動費	94	1,032	▲ 938
委託費	1,221	1,274	▲ 53
製造原価	1,362	1,396	▲ 34
物件費	428	465	▲ 36
物件費	1,368	1,370	▲ 2
その他の事業費	177	170	▲ 7
管理費	348	326	▲ 21
物件費	223	235	▲ 12
物件費	124	90	▲ 34
共済契約等準備金繰入	1	49	▲ 48
責任準備金繰入	1	—	▲ 1
危険準備金等繰入	—	49	▲ 49
経常費用計	69,739	71,933	▲ 2,193
当期経常増減額	44,810	59,248	▲ 14,437
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
雑収入等	149	25	▲ 123
経常外収益計	149	25	▲ 123
(2) 経常外費用			
雑支出等	323	48	▲ 274
固定資産評価損	2,316	—	▲ 2,316
経常外費用計	2,639	48	▲ 2,590
当期経常外増減額	▲ 2,490	▲ 22	▲ 2,467
税引前当期一般正味財産増減額	42,320	59,225	▲ 16,904
法人税及び住民税等	879	648	▲ 231
法人税等調整額	▲ 566	▲ 209	▲ 357
当期一般正味財産増減額	42,007	58,786	▲ 16,778
一般正味財産期首残高	▲ 28,315	▲ 87,101	58,786
一般正味財産期末残高	13,692	▲ 28,315	42,007
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	23,698	23,698	0
指定正味財産期末残高	23,698	23,698	0
III 正味財産期末残高	37,391	▲ 4,616	42,007

財務諸表に対する注記

1 一般社団法人への移行

当会は、平成26年3月19日付けで内閣総理大臣から一般社団法人への移行の認可を得、平成26年4月1日に一般社団法人に移行いたしました。

それに伴い今期より、従来の特別会計を廃止するとともに表示科目の見直しをしております。又、当会の財務諸表に記載される科目その他の事項の金額については、従来、円単位で記載しておりましたが、百万円単位をもって記載することに変更いたしました。

2 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

ア 売買目的有価証券	時価法（売却原価は移動平均法により算定）
イ 関連会社株式	移動平均法による原価法
ウ その他有価証券	
時価のあるもの	時価法（売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの	移動平均法による原価法

(2) 固定資産の減価償却

- ア 有形固定資産については、旧法人税法の規定に基づく定率法を採用しております。ただし建物については、平成10年3月31日以前に取得したものは定率法、平成10年4月1日以後に取得したものは定額法を採用しております。
- イ 無形固定資産については、法人税法の規定に基づく直接法の定額法を採用しております。ただし、当会利用のソフトウェアについては、利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

- ア 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、特定の債権については債権の回収可能性を勘案して回収不能見込み額を計上しております。
- イ 賞与引当金
賞与の支給に備えるため、支給対象期間にかかる当期負担額を見積り計上しております。
- ウ 退職給付引当金
退職給付の支出に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

(4) 共済契約等準備金の計上基準

共済契約等準備金は、将来の給付に備えて積立てている準備金であり、保険業等における責任準備金の計算方法を準用して算定した金額を計上しております。

(5) 消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(6) 税効果会計の適用

税引前の当期一般正味財産増減額と法人税等の金額を合理的に期間対応させ、より適正な当期正味財産増減額を計上することを目的として税効果会計を適用しております。

3 特定資産の増減及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	3,708	3,027	3,708	3,027
投資有価証券	22,153	16,627	15,469	23,311
合 計	25,862	19,655	19,178	26,338

4 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

科 目	当 期 末 残 高	うち指定正味財産 からの充当額	うち一般正味財産 からの充当額	う ち 負 債 に 対 応 す る 額
定期預金	3,027	3,027	—	—
投資有価証券	23,311	20,671	2,640	—
合 計	26,338	23,698	2,640	—

- 5 担保に供している資産
長期借入金の担保として、特定金銭信託230,976百万円を供しております。

- 6 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

科 目	取 得 価 額	減価償却累計額	当 期 末 残 高
建 物	33,217	24,336	8,881
構 築 物	1,308	1,101	207
機 械 装 置	683	603	80
器 具 備 品	842	710	132
合 計	36,052	26,751	9,300

- 7 引当金の増減及びその残高
引当金の増減額及びその残高は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

科 目	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額		期 末 残 高
			目 的 使 用	そ の 他	
貸 倒 引 当 金	37	39	4	32	39
貸倒引当金(流動)	2	1	0	1	1
貸倒引当金(固定)	35	38	3	31	38
賞 与 引 当 金	18	17	18	—	17
退 職 給 付 引 当 金	175	13	1	—	187

(注) 当期減少額のその他の数値は洗替えによる減少額であります。

- 8 共済契約等準備金の増減及びその残高
共済契約等準備金の増減額及びその残高は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

科 目	期 首 残 高	期 末 残 高	増 減 額
支 払 備 金	12,653	12,513	▲139
責 任 準 備 金	656,045	610,677	▲45,367
うち相互扶助部責任準備金	626,758	587,956	▲38,801
危 険 準 備 金 等	1,293	1,287	▲5
合 計	669,991	624,479	▲45,512

9 退職給付関係

- (1) 採用している退職給付制度の概要
確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。

- (2) 退職給付債務及びその内訳

(単位:百万円)

① 退 職 給 付 債 務	187
② 退 職 給 付 引 当 金	187

- (3) 退職給付費用に関する事項

(単位:百万円)

① 勤 務 費 用	14
② 退 職 給 付 費 用	14

- (4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務の計算に当たっては、退職一時金制度に基づく期末要支給額を基礎として計算しております。

10 税効果会計関係

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債発生の主な原因別内訳は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

項 目	繰延税金資産及び繰延税金負債		
	短期繰延税金資産	長期繰延税金資産	長期繰延税金負債
未払事業税等加算額	76	—	—
賞与引当金	4	—	—
一括償却資産損金算入限度超過額	—	2	—
退職給付引当金	—	39	—
合併時建物等受入差額及び減損損失	—	530	—
合併時土地受入差額	—	—	299
合併時退職引当金受入差額	—	—	35
その他損金不算入額	—	0	—
小 計	80	573	334
純 額	80	238	—

(2) 法人税法上の非収益事業と収益事業の区分は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

項 目	非収益事業	収益事業	合 計
税引前当期一般正味財産増減額 (A)	42,375	▲55	42,320
小 計 (B)	42,375	▲55	42,320
法人税、住民税及び事業税 (C)	—	879	879
法人税等調整額 (D)	—	▲566	▲566
当期一般正味財産増減額 (A)-(C)-(D)	42,375	▲367	42,007

(3) 法人税法上の収益事業に係る法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

当年度は当期一般正味財産額がマイナスとなっているため、記載を省略しております。

(4) 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

2014年3月31日公布の「地方法人税法」及び2015年3月31日公布の「所得税法の一部を改正する法律」により、2015年度から法人税率等が変更されるとともに、新たに地方法人税が課されることになりました。

そのため、繰延税金資産の計算に使用する法定実効税率は、2015年度以降に解消が見込まれる一時差異等については35.3%となっております。

11 資産除去債務

当会の保有する建物には、一部アスベスト等の有害物質を用いている物件があることから、将来その建物を撤去する際や賃借事務所の原状復帰の際には資産除去費用の発生が見込まれております。

しかしながら、その規模は些少であると見込まれることから、財務諸表では資産除去債務を計上しておりません。